

基本施策評価表

所属 16200000

財務部 財政課

[illegible]

基本施策評価表 補表

施策	74 行財政運営の充実		
区分	妥当性	妥当	基本方針「共に考え共に築き上げるまちづくり」を進める上で、行政の根幹である行財政運営の充実が必要である。
	コスト削減の余地	有	経常経費の縮減に努めていく必要がある。
	受益者負担	余地あり	歳入の確保や税負担の公平性を図る上で、収納率向上に努めていく必要がある。
	上位貢献度	有効	基本方針「共に考え共に築き上げるまちづくり」を進める上で行財政運営の充実の貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	行財政運営は、他の事業では行っていない。
	成果向上の余地	有	引き続き経常経費の縮減や財源の確保、また、窓口での丁寧な対応を心掛ける。
内部評価	貢献度	基本方針が目指す適正な行財政運営の推進や、市民と行政が共に考え共に築いていくまちづくりを進める上で、本基本施策が取り組む行財政基盤の強化や窓口サービスの向上などの目標の達成は大きく貢献する。	
	達成状況	市民満足度を測る調査は令和3年度に実施予定である。経常収支比率については昨年同様96%となり、目標を達成することはできなかった。	
	課題	経常経費の縮減に取り組むとともに、人口1万人当たりの職員数が53.69人と近隣類似団体（小山市43.84人、足利市44.61人 H30.4.1現在、総務省調査結果）と比較して多いことから、職員定数の適正化を進める必要がある。また、市民サービスの提供体制を充実させるため、コンビニを利用した証明書の交付促進や、収納率向上のための方策を実施しなければならない。	
	取組方針	市税の収納率向上等による歳入の確保や職員定数の適正化、既存事業の経常経費の縮減に加え、公共施設の再編を進め、将来的な経費の削減を図る。また、市民サービスの充実及び満足度を高めるため、マイナンバーカードを利用した証明書取得の普及を図る。	